

視界不良、英EU離脱への道のり

～英離脱合意は歴史的な大差で否決～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
 主席エコノミスト 田中 理 (TEL:03-5221-4527)

- ◇ 協議期限が70日余りに迫るなか、英議会は政府の離脱合意を歴史的な大差で否決した。政府は21日までに今後の行動計画を議会に提出するとともに、EU側にさらなる譲歩を求めることが予想される。議会は代替案の検討を進めることになる。だが、この段階での議会の意見集約は困難とみられ、協議期限の延長の現実味が増している。EU側は合意内容の抜本的な見直しに難色を示しており、3ヶ月程度の期限延長が事態の打開につながるかは予断を許さない。

15日夜（日本時間の16日未明）に行われた英EU間の離脱合意の受け入れ是非を問う下院採決は、賛成202・反対432の大差で否決された。230票差で政府提案が否決されたのは、1924年のマクドナルド内閣の166票差を上回り、近代英国政治史に残る大敗となった。保守党議員の118名（賛成票は196名）、閣外協力する北アイルランドの地域政党・民主統一党（DUP）の全10名が反対票を投じ、野党勢で賛成票を投じたのは労働党の3名と独立系議員の3名にとどまった。

最大野党・労働党のコービン党首は投票否決直後に内閣不信任案の提出を表明、16日に投票が行われる見通し。昨年12月にメイ首相に対する保守党の党首不信任手続きを主導した党内強硬離脱派・欧州調査グループ（ERG）のメンバーや閣外協力するDUPが、労働党の内閣不信任案に同調しない意向を示唆しており、不信任案は否決される公算が大きい。仮に不信任案が可決された場合、14日以内に改めて信任（別の内閣の布陣や連立相手でも可能）されない限り、議会の解散・総選挙が行われることになる。党首不信任を乗り越えたメイ首相は議会任期満了時の2022年の議会選挙に党首として出馬しない意向を表明している。前倒し選挙の場合に党首を辞任するかは定かでない。仮にメイ首相が党首を退く場合、保守党の後継党首選を経て前倒しの総選挙となる可能性がある。3月29日の協議期限までにこうした政治プロセスを終了することは困難で、協議期限の延長が必要となろう。メイ氏に代わる新たな保守党党首（ブックメーカーの掛け率では、ジョンソン前外相、ジャビッド内相、ラブ前離脱担当相などの名前が上位にあがっている）、労働党のコービン党首の何れが次期政権を率いた場合も、EUとの離脱合意の見直しを要求していくことになり、さらなる時間が必要となろう。

重要採決での歴史的な大敗を受け、内閣不信任案を乗り越えたとしてもメイ首相の辞任は避けられないとの見方もある。ただ、採決否決後も閣僚辞任の動きは広がっておらず、メイ首相はひとまず続投する可能性が高い。議会の合意受け入れ拒否を受け、政府は3議会営業日以内（21日まで）に新たな行動計画を議会に提出する必要がある（当初21日以内だったが修正動議で3議会営業日以内に短縮）、メイ首相は今週中にもさらなる譲歩を求めてEU高官との会談に臨むとされ、首相の進退問題はこうした結果を踏まえて判断されることになりそうだ。

議会は政府の行動計画に対する修正動議を求めることが可能とされ、今後様々な立場の議員が独自

の修正提案を提出することが予想される。議会はEU側からの再譲歩の結果も踏まえ、どのように離脱合意を修正するか（特に北アイルランド国境問題のバックストップについて）、どのような将来関係を目指すか（ノルウェー型、カナダ型、秩序だった合意なし離脱など）、議会内の多数派意見の形成を目指すだろう。場合によっては議員間投票なども検討されそうだ。政府もEUからの再譲歩提案などを足掛かりに、反対票を投じた議員の説得を続けようが、EU側が合意内容の抜本的な見直しに応じる可能性は低い。また、各議員の意見の隔たりは大きく、微修正後の合意内容の受け入れを問う採決を改めて実施するなどを経ても、この段階での意見集約は難しそうだ。3月29日の協議期限までの議会の意見集約は困難と判断し、EU側に協議期限の延長を求める可能性が高まっている。

協議期限の延長には英国を除くEU加盟国の総意が必要となる。EU側は英国内の意見集約や法案審議、さらには政治プロセス（総選挙や国民投票のやり直し）に時間が必要な場合、短期間の技術的な延長には応じる可能性が高い。5月末の欧州議会選挙後の新議会招集が7月上旬にあること、定例欧州首脳会議が6月下旬に予定されていることを踏まえれば、例えば6月29日まで3ヶ月間の期限延長が1つの選択肢となろう。協議期限延長時に問題となりそうなのが、EU加盟期間の延長に伴うEU予算の追加拠出（延長料金の支払い）をEU側が求める可能性があることだ。英国側はこれに反発することが予想されるが、最終的には追加予算拠出と引き換えに延長に応じるものとみられる。

3月29日の協議期限まで70日余りとなった時点で英国内の意見集約が出来ていない状況を考えれば、このまま合意できずに協議期限を迎える不安が広がるのは当然のことだろう。今後の議会の意見集約も難航が予想されるうえ、微修正後の合意内容の受け入れ是非を問う下院採決が改めて通ったとしても、協議期限までに上下両院で離脱関連の法制化作業を終えなければならず、残された時間は非常にタイトだ。その一方で、過去数週間に議会で可決した修正動議の多くは、議会の過半数が「合意なき離脱」の回避で一致している。協議期限の延長という選択肢があるなかで、あえて合意なき離脱を選択する理由はない。現実問題として合意なき離脱が起こるのは、①メイ首相が退陣し、合意なしで構わないと考える強硬離脱派が後継党首に就任する、②協議期限の延長を巡って、英国とEUとの協議が暗礁に乗り上げる、③協議期限直前の議会採決で票を読み誤り、政府や議会の予想に反して合意や協議期限の延長ができずに協議期限を迎える一場合に限られよう。

3ヶ月程度の協議期限延長が議会の意見集約につながるかは不透明だ。EU側は再度の延長に難色を示す可能性があり、退路を断つことで議員が何度かの修正後の合意受け入れに傾くことも考えられる。ただ、今回の採決での反対票の数の大きさと、EU側が大幅な合意内容の見直しに応じるかが不透明な点を踏まえれば、再び意見集約ができない状況も十分に考えられる。その時こそ、国民投票のやり直しがより本格的に検討されることになりそうだ。

以上

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。